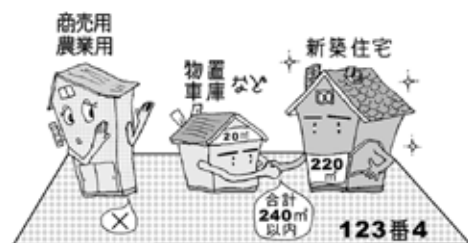


税金

不動産取得税の軽減制度があります

不動産取得税は、土地や家屋を取得したときに一度だけ納める県の税金です。不動産取得税が軽減される場合には、次のような要件があります。

▼**家屋を取得したときの軽減**
取得した新築住宅と、これと同じ地番の上にある物置、車庫など（商売用、農業用を除く）を合わせた床面積が50平方メートル以上240平方メートル以下であるとき



▼**土地を取得したときの軽減**
○住宅用の土地を取得してから3年以内に住宅を新築したとき（中古住宅は1年以内）

掲示板

告示

- ・第80号「猪苗代町女性特有のがん検診推進事業実施要綱」（保健福祉課健康づくり業務）
- ・第81号「公売通知書の公示送達について」（税務課収納業務）
- ・第82号「公売通知書の公示送達について」（税務課収納業務）
- ・第83号「交付要求書の公示送達について」（税務課収納業務）
- ・第84号「繰上徴収通知書の公示送達について」（税務課収納業務）
- ・第85号「配当計算書の公示送達について」（税務課収納業務）
- ・第86号「平成22年度軽自動車

取得

○住宅を取得してから1年以内にその住宅用の土地を取得したとき

このほか、災害にあったとき、公共事業で土地、家屋が収用されたときなどの減免もあります。不動産取得税は、取得者の申請により減額、減免されるものです。詳しくは左記に問い合わせください。

▼**問い合わせ先**
会津地方振興局 県税部
不動産取得税チーム
☎(29) 5254

手当

父子家庭に児童扶養手当の支給開始

ひとり親家庭の自立を支援するため、22年8月1日から父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されることになりました。

児童扶養手当を受給するためには、申請（認定請求）が必要です。

▼父子家庭の支給要件

次のいずれかに該当する子どもがおり、父が子どもを監護し、かつ、生計を同じくしている場合に支給されます。

①父母が婚姻を解消した子ども

税の公示送達について（税務課課業務）

・第87号「平成22年度固定資産税の公示送達について」（税務課課業務）

・第88号「国民健康保険被保険者証の無効告示」（町民生活課国保年金業務）

・第89号「猪苗代町議会臨時会招集」（総務課行政管理業務）

・第90号「充当通知書の公示送達について」（建設課都市

8月は限度額適用認定証と限度額適用・標準負担額減額認定証の更新月です

交付済みの標記認定証の有効期限は22年7月31日です。8月以降も引き続き認定証が必要な人は、再度申請が必要です。

●70歳未満の人

入院したときの一部負担金が限度額までとなる「限度額適用認定証」の有効期限は7月31日です。すでに交付を受けている人も、再度申請が必要です。8月中に申請をしなかった場合、8月分の医療費は3割全額が自己負担となり、後から高額療養費の申請が必要になります。

これまで認定証の交付を受けていない人で、入院の予定がある場合も役場窓口で申請してください。

※この認定証の交付を受けるには、国保税に滞納がないことが条件になっています。

●70歳以上（高齢受給者）の人
非課税世帯の人だけを対象に、限度額適用・標準負担額減額認定証の適用があります（対象の可否は、役場窓口で問い合わせ

てください）。

この認定証を病院へ提示することで、入院時の一部負担金が限度額までとなり、食事代も減額になります。入院の予定、心配がある人は、役場に申請し、交付を受けてください。

※70歳以上の人で、この制度に該当しない課税世帯の人も、高齢受給者証を提示すれば、入院したときの窓口負担は世帯の限度額までとなります。ただし、食事代の減額はありません。



国民健康保険限度額適用認定証（左）と国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証（右）

●問い合わせ先
町民生活課 国保年金業務
☎(62) 2114

公告

達について（税務課収納業務）

・第38号「インターネット公売及び見積価格の公告について（平成22年度第3号）」（税務課収納業務）

・第39号「猪苗代都市計画土地区画整理事業の変更（廃止）案の縦覧について」（建設課都市

所得制限限度額表

扶養親族などの数	人		扶養義務者の限度額
	全部支給	一部支給	
0人	190,000円	1,920,000円	2,360,000円
1人	570,000円	2,300,000円	2,740,000円
2人	950,000円	2,680,000円	3,120,000円
3人	1,330,000円	3,060,000円	3,500,000円
4人	1,710,000円	3,440,000円	3,880,000円
5人	2,090,000円	3,820,000円	4,260,000円

また、扶養義務者（同居の直系血族および兄弟姉妹）などの所得による所得制限もあります。所得制限限度額表を参考にしてください。

ください。

▼手当額（月額）

受給資格者（父）が監護・養育する子どもの数や所得などにより決められます。

○児童1人の場合

全部支給 41,720円、一部支給 41,710円から9,850円までの金額

○児童2人以上の加算額
2人目 5,000円、3人目以降1人につき 3,000円

▼受給するためには

町保健福祉課へ申請が必要です。添付書類など、詳細については、左記まで問い合わせてください。

・7月31日までに支給要件に該当している人は、11月30日までに申請をすれば、8月分から支給されます。11月30日を過ぎると、申請の翌月分からの支給になります。

▼問い合わせ先

保健福祉課 社会福祉業務
☎(62) 2115

相談

役所や特殊法人への苦情を受けます

国、県、市町村などの役所や

整備業務）
・第40号「猪苗代都市計画道路の変更案」の縦覧について（建設課都市整備業務）
・第41号「猪苗代都市計画地区計画の決定案」の縦覧について（建設課都市整備業務）
※告示・公告された内容については、役場前掲示板をご覧ください。それぞれを担当課に問い合わせください。